

Ⅶ 大洋州地域

1. 大洋州地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

(1) 意義

大洋州地域の島嶼国・地域（以下、島嶼国という）は、我が国と太平洋を共有する隣接地域であり、同地域の安定と発展及び我が国の安全と繁栄とは不可分である。また、国土は小さいものの、広大な排他的経済水域を有していることから、水産・食糧・鉱物資源の供給地であるとともに、エネルギー資源等の輸送ルートにもなっている。また、戦前我が国の国際連盟委任統治下にあり、人口の約2割を日系人が占めているとされるミクロネシア三国（ミクロネシア、マーシャル、パラオ）は、歴史的にも我が国と深いつながりがある。これらミクロネシア三国は、現在ではコンパクトと呼ばれる米国との自由連合盟約下にあり、米国から多額の財政支援を受けている一方、経済的自立に向けた基盤づくりのため、我が国からの援助への期待も大きい。

援助を実施するにあたっては、大洋州とひとくくりに言っても、各国ごとに、その国家・経済規模、天然資源の有無、社会基盤の程度、政府の開発計画立案・実施能力、経常費用負担能力等がかなり異なっている。このため、その発展段階に応じて開発ニーズを把握し、地域・各国の特殊性も勘案した上で、そのニーズに即したきめ細かい援助を行っていく必要がある。

島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）等、開発上の困難を抱えている。さらに、一次産業依存型経済であることから、天災や国際市況といった外的要因に対して脆弱である。このため、農業・漁業分野の開発・振興が重要となっている。域内各国の共通認識としては、経済改革及び民間部門の育成による経済的自立達成の必要性が挙げられる。また、住民にとって最低限必要な基礎生活分野の整備が求められていること等も島嶼国の共通点である。いずれの分野においても、若い独立国として、何よりもまず「人材育成」を必要としている。

我が国は、小泉総理と当時の太平洋諸島フォーラム（PIF：Pacific Islands Forum）議長だったガラセ・フィジー首相が共同議長となって、2003年5月に沖縄において第3回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）を開催した。同サミットでは、我が国とこれら太平洋島嶼国・地域との間で地域開発戦略について議論し、その成果は「沖縄イニシアティブ：より豊かで安全な太平洋のための地域開発戦略及び共同行動計画」として採択され、太平洋島嶼国・地域における重点政策分野として、安全保障、環境、教育、保健、経済成長の5分野が発表された。

(2) 基本方針

我が国がODAを供与している島嶼国は、人種及び言語文化上、メラネシア（パプアニューギニア（以下PNG）、ソロモン、バヌアツ、フィジー（一部ポリネシアに区分される））、ポリネシア（ツバル、サモア、トンガ、クック諸島、ニウエ）、ミクロネシア（キリバス、ナウル、ミクロネシア、マーシャル、パラオ）の3つに大別される。人種・民族問題の存在、外国人行政官の存在等、それぞれが異なる伝統的社会基盤と旧宗主国・施政国等との影響を混在させており、独特の社会環境を形成している。

メラネシア諸国は、面積も比較的大きく、PNGの金、銅等に見られるように地下資源に富む国もあり、比較的土地生産性も高い。これに対して、中部太平洋のミクロネシアからポリネシアにかけては火山島や珊瑚礁島が多く、火山島が比較的肥沃な土壌を形成し、熱帯性農作物の栽培に適しているのに対し、珊瑚礁島は農作物等の生産性が著しく低いといった違いがある。

これら島嶼国の地場産業は、そのほとんどが一次産品依存型で、国家経済は脆弱であり、総じて旧宗主国等による無償資金協力援助を中心とする援助や出稼ぎ労働者からの本国送金に大きく依存している。また、雇用確保の見地から、行政部門の肥大化と硬直化が見られ、その財源を外国からの財政支援に依存する側面もある。

島嶼国にとって、経済・社会基盤の整備、行政サービスの向上と公共部門の縮小、外貨獲得手段の多元化を図るための貿易・投資・観光開発の促進を通じた民間セクターの育成が、最近の大きな課題となっている。

大洋州地域

表－1 主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたりGNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済比率 (DSR)	財政収支/GDP比	債務/GNI比	債務残高/輸出比	援助受取総額
	2003年 (百万人)	2003年 (百万ドル)	2003年 (ドル)	2002－2003年 (%)	輸出	輸入	貿易収支	2003年 (百万ドル)	2003年 (%)	2003年 (%)	2003年 (%)	2003年 (%)	2003年 (百万ドル)
					2003年 (百万ドル)	2003年 (百万ドル)	2003年 (百万ドル)						
キリバス	0.1	85	860	2.5	－	－	－	－	－	－	－	－	18.4
クック諸島	0.02	－	－	－	10.8	111.5	-100.7	－	－	－	－	－	－
サモア	0.2	265	1,440	3.5	－	－	－	365	5.0	－	122.1	－	33.0
ソロモン	0.5	247	560	5.1	－	－	－	186	3.8	－	59.6	－	60.2
ツバル	0.01	－	－	－	0.25	0.20	0.05	－	－	－	－	－	11.7
トンガ	0.1	161	1,490	2.5	－	－	－	84	2.4	－	40.1	－	27.5
ナウル	0.016	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11.7
ニウエ	0.002	－	－	0.3	－	－	-3.12	－	－	－	－	－	－
バヌアツ	0.2	279	1,180	2.0	121.62	146.03	-24.41	95	0.8	－	28.1	48.0	32.4
パプアニューギニア	5.5	2,739	500	2.7	2,457.94	1,817.25	640.68	2,463	10.8	－	80.0	106.5	220.8
パラオ	0.02	130	6,500	1.5	－	－	－	－	－	－	－	－	25.5
フィジー	0.8	1,955	2,240	4.8	－	－	－	264	1.4	－	14.7	－	51.1
マーシャル	0.05	139	2,710	2.0	－	－	－	－	－	－	－	－	56.5
ミクロネシア	0.1	261	2,070	2.4	－	－	－	－	－	－	－	－	114.9

出典) World Development Indicators/The World Bank (2005)

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額

2. クック諸島の貿易額については、単位が百万NZ (ニュージーランド) ドル

表－2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による 直接投資	進出日本 企業数	在留する 日本人数	日本在留 人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2004年 (百万円)	2004年 11月現在	2004年 10月1日現在 (人)	2004年 12月31日現在 (人)
	2004年 (百万円)	2004年 (百万円)	2004年 (百万円)				
キリバス	619.5	582.3	37.2	－	－	28	4
クック諸島	218.7	512.0	-293.3	－	－	－	－
サモア	2,115.6	126.3	1,989.3	－	3	86	60
ソロモン	592.1	1,976.3	-1,384.2	－	1	38	16
ツバル	538.0	0.0	538.0	－	－	2	1
トンガ	270.3	1,461.9	-1,191.6	－	－	76	97
ナウル	8.9	148.6	-139.7	－	－	－	2
ニウエ	2.5	3.3	-0.8	－	－	－	－
バヌアツ	2,563.9	1,821.7	742.2	－	3	79	2
パプアニューギニア	6,856.9	30,103.5	-23,246.6	－	1	190	74
パラオ	908.0	1,947.5	-1,039.5	－	3	275	24
フィジー	4,706.9	4,370.4	336.5	4	3	360	151
マーシャル	28,702.0	2,895.7	25,806.3	－	－	75	7
ミクロネシア	1,206.5	1,305.0	-98.5	－	－	137	29

出典) 貿易統計・財務省、日本の貿易統計・国際収支統計/JETRO、海外進出企業総覧/東洋経済新報社 (2005年)、海外在留邦人数調査統計/外務省 (2005年)、在留外国人統計/法務省 (2005年)

2. 大洋州地域に対する2004年度ODA実績

我が国の大洋州地域に対する援助は、島嶼国の国家規模が小さいこともあり、2004年において同地域の総額約42.15百万ドル、我が国二国間援助全般に占めるシェアは0.71%であった。

国際機関を通じた援助としては、我が国は2000年4月の第2回太平洋・島サミット (PALM：Pacific Islands Leaders Meeting) で発表した宮崎イニシアティブに基づき、国連開発計画 (UNDP) への拠出金により、女性の所得創出 (income generation) の機会増加をはじめとした女性と開発 (WID：Women in Development) プロジェクトやIT推進プロジェクト等を実施した。また、国連に設置された「人間の安全保障基金」を通じ、保健・医療、教育、平和の定着等の分野でのプロジェクトを実施してきた。さらに、域内での共通の課題に対処するため、PIF事務局を通じ、資金協力を行った (例えば、我が国及びPIFにとっての関心事項であるナウルの経済再建に関し、同資金により同国国家再建計画策定のための専門家を派遣 (2005年))。

無償資金協力については、水産、教育、保健・医療、運輸等の分野を中心に供与してきており、2004年度実績は約73億円（交換公文ベース）であった。

円借款については、PNGに対して、1978年度から2000年度までに、水力発電、道路・空港等のインフラ整備、農業開発及び構造調整のための円借款（合計12件供与、累計総額621.85億円、交換公文ベース）、フィジーに対して1997年度に上水道整備のための円借款（22.87億円、交換公文ベース）を供与した。2004年度における大洋州諸国に対する円借款の供与の実績はなかった。

2004年度の技術協力は、過去数年と同様、教育、水産業、保健・医療を主な分野として専門家派遣、研修員受入、青年海外協力隊の派遣等を行った。また、近年この地域に対しては、機材供与も含めた感染症対策への協力を進めている。さらには、水産資源、海底資源、上水道、運輸インフラ等に関する開発調査を行っている。

島嶼国が拡散性、狭隘性、遠隔性を克服し、持続可能な開発を進めるためには、運輸・通信手段の充実とともに、大洋州地域を総合的に捉えたアプローチも不可欠である。具体的には、地域協力の枠組みで地域の国際機関に対する協力として、1988年度よりPIF（2000年10月までは南太平洋フォーラム（SPF：South Pacific Forum）と呼称）に対し資金協力を行っている（2005年度は22万ドル拠出予定）。また、経済的自立を支援するためには民間セクターの育成が不可欠であるため、1996年10月、我が国はSPF事務局（現在のPIF事務局）と共同で東京に「太平洋諸島センター」(PIC：Pacific Islands Centre) を開設し、それ以来、島嶼国と我が国との間の貿易・投資・観光開発の促進に努めている。最近の取組としては、2005年、PIFが地域協力強化のための地域計画（Pacific Plan）を策定する際にアジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）日本信託基金による資金協力を行った。

なお、2006年5月に第4回太平洋・島サミットが我が国にて開催される。

表－3 大洋州地域に対する我が国二国間ODA実績

（支出純額、単位：百万ドル）

暦 年		1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	累 計
O D A	贈 無償資金協力	71.21 (3.0)	95.33 (3.2)	73.04 (3.0)	81.58 (4.0)	80.63 (3.7)	69.72 (3.0)	54.52 (2.6)	48.41 (2.5)	61.36 (3.6)	37.28 (2.2)	20.54 (0.47)	1,175.25
	技 術 協 力	60.13 (2.0)	58.06 (1.7)	55.37 (1.7)	50.41 (1.7)	48.62 (1.8)	53.56 (1.7)	56.57 (1.5)	44.67 (1.5)	46.82 (1.7)	48.84 (1.7)	41.07 (1.41)	890.92
	贈 与 計	131.34 (2.4)	153.39 (2.4)	128.41 (2.3)	131.98 (2.6)	129.25 (2.6)	123.29 (2.2)	111.08 (1.9)	93.08 (1.9)	108.18 (2.4)	86.12 (1.9)	61.62 (0.85)	2,066.19
	政 府 貸 付 等	-4.27 (－)	6.48 (0.0)	69.29 (2.5)	27.05 (1.7)	17.92 (0.5)	14.95 (0.3)	39.98 (1.0)	8.43 (0.3)	-14.71 (－)	-33.98 (－)	-19.47 (－)	304.53
政府開発援助計 (ODA計)		127.07 (1.3)	159.87 (1.0)	197.69 (2.0)	159.03 (2.4)	147.17 (1.7)	138.23 (1.3)	151.06 (1.6)	101.50 (1.4)	93.47 (1.4)	52.14 (0.9)	42.15 (0.71)	2,370.69

注) () 内は各形態別の全世界合計（東欧・卒業国を含む）に占める大洋州地域の割合（％）

図－1 大洋州及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成

（2004年、支出純額、単位：百万ドル）

	政府貸付等	無償資金協力	技術協力
大洋州地域に対する 我が国二国間ODA (計42.15)	-46.2% -19.47	48.8% 20.54	97.5% 41.07
全世界に対する 我が国二国間ODA (計5,954.10)	-21.5% -1,281.02	72.7% 4,325.94	48.9% 2,909.18

大洋州地域

表－4 大洋州地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(暦年、OECD/DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

国名	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
キリバス	3.51	4.16	4.53	6.70	8.54	12.08	7.70	2.57	8.84	3.70	1.18
クック諸島	0.45	0.56	0.26	0.14	0.37	0.48	0.32	0.23	0.10	0.19	0.17
サモア	22.73	14.62	14.30	10.14	14.81	8.58	5.31	13.52	15.36	11.48	4.62
ソロモン	15.98	17.12	18.20	21.04	10.05	7.01	2.15	-1.46	-2.09	-18.89	2.86
ツバル	1.31	1.45	4.62	6.74	1.04	0.56	0.71	4.54	8.04	2.28	0.71
トンガ	8.70	14.36	11.54	7.95	5.03	5.53	6.84	11.14	5.46	4.89	2.98
ナウル	0.08	0.37	0.54	0.41	0.20	4.45	2.25	0.08	0.22	0.22	0.27
ニウエ	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.12	0.09	0.07	0.06	0.05	0.03
バヌアツ	11.55	12.82	2.21	2.82	3.75	7.45	6.38	3.37	2.51	2.32	3.61
パプアニューギニア	21.83	46.11	96.17	49.21	47.27	37.14	55.82	26.18	4.40	-3.14	-6.05
パラオ	7.20	9.50	3.99	13.80	10.47	12.11	24.08	14.06	16.57	10.71	4.46
フィジー	11.21	13.87	18.59	16.94	19.23	20.87	15.07	12.73	18.74	24.79	14.15
マーシャル	3.05	5.71	13.65	5.50	9.40	9.23	3.11	4.21	5.07	3.44	5.80
ミクロネシア	17.08	18.21	8.67	12.76	8.10	6.77	10.15	9.67	9.65	7.81	5.70
ワリス・フツナ	0.04	0.06	0.03	0.03	—	0.02	—	—	—	—	—
合計	127.06	159.87	197.70	159.05	147.16	138.25	151.07	101.50	93.46	52.14	42.15

注) 合計には、「卒業国」、「その他」、「分類不能」が含まれている。

出典) OECD/DAC

表－5 大洋州地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

(単位：億円)

国名	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	累計
パプアニューギニア	53.50	—	—	—	—	621.85
フィジー	—	—	—	—	—	22.87
合計	53.50	0	0	0	0	644.72

注) 1. 「年度」は、交換公文締結日による。

2. 「金額」は、交換公文ベースで債務繰延・債務免除を除く。

(2) 無償資金協力

(単位：億円)

国名	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	累計
キリバス	0.88	12.50	—	0.07	18.69	144.43
クック諸島	—	—	—	—	—	0.50
サモア	8.73	10.21	9.62	4.39	9.02	211.79
ソロモン	0.37	0.54	0.70	1.15	17.47	152.43
ツバル	9.17	7.19	0.24	—	0.20	40.98
トンガ	3.65	9.13	0.65	0.80	10.90	122.12
ナウル	—	—	—	—	—	6.75
バヌアツ	5.54	0.35	0.05	2.04	0.22	72.38
パプアニューギニア	3.49	7.96	14.49	13.60	5.90	198.77
パラオ	21.38	16.82	13.74	0.05	4.53	152.10
フィジー	0.95	2.19	3.88	8.63	1.65	144.93
マーシャル	4.41	0.46	0.30	7.11	2.68	104.78
ミクロネシア	5.24	2.26	6.39	4.59	1.30	140.42
合計	63.81	69.63	50.06	42.42	72.55	1,592.38

(3) 技術協力

(単位：億円)

国名	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	累計
キリバス	1.18	1.99 (0.56)	1.39 (0.56)	1.52 (1.06)	0.84	35.57
クック諸島	0.29	0.18 (0.18)	0.20 (0.17)	0.15 (0.13)	0.20	7.42
サモア	4.64	4.58 (4.47)	5.80 (5.74)	5.14 (4.86)	5.37	92.19
ソロモン	2.79	0.75 (0.61)	1.07 (0.71)	1.19 (0.80)	2.27	70.23
ツバル	0.67	0.87 (0.58)	0.39 (0.18)	0.53 (0.28)	0.55	11.21
トンガ	3.26	4.89 (4.62)	4.09 (3.89)	4.18 (3.96)	2.88	78.15
ナウル	0.12	0.31 (0.04)	0.24 (0.05)	0.32 (0.04)	0.07	1.74
ニウエ	0.09	0.07 (0.07)	0.09 (0.09)	0.06 (0.03)	0.03	1.06
バヌアツ	2.22	2.75 (2.69)	2.69 (2.68)	2.57 (2.50)	2.50	38.80
パプアニューギニア	12.56	13.38 (12.50)	10.78 (9.90)	11.51 (10.69)	10.32	210.61
パラオ	3.96	4.57 (3.75)	4.59 (4.19)	5.34 (4.92)	4.51	33.63
フィジー	7.63	13.81 (9.66)	10.60 (9.56)	11.27 (9.89)	8.69	194.33
マーシャル	2.07	3.35 (1.86)	3.73 (2.81)	3.08 (2.03)	3.07	29.34
ミクロネシア	3.90	5.73 (4.60)	5.34 (4.56)	4.25 (3.39)	2.59	56.31
合計	45.38	57.23 (46.19)	51.77 (45.1)	51.11 (44.58)	43.90	860.59

注) 1. 「年度」の区分は、予算年度による。

2. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 大洋州地域に対する我が国無償資金協力の分野別実績

(1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一般	水産	緊急	文化	小計	食糧 (KR)	食糧増産 (2KR)	総計
2002年	50.06 (2.85)	— —	— —	— —	50.06 (2.51)	— —	— —	50.06 (2.23)
2003年	42.06 (3.04)	— —	— —	0.36 (1.64)	42.42 (1.96)	— —	— —	42.42 (1.82)
2004年	54.94 (3.75)	17.12 (33.33)	— —	0.50 (2.21)	72.55 (2.96)	— —	— —	72.55 (2.78)

注) 1. 「一般」には、「一般プロジェクト無償資金協力」、「債務救済」、「ノン・プロジェクト無償資金協力」、「草の根無償資金協力（2003年度からは「草の根・人間の安全保障無償資金協力）」、「NGO支援無償資金協力」及び「留学研究支援無償資金協力」が含まれる。

2. () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

(2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保健	教育・人づくり	農林業	環境	通信・運輸	水	エネルギー	地雷	その他	計
2004年	12.10 (4.97)	9.02 (5.99)	— —	— —	19.93 (15.32)	— —	— —	— —	7.96 (19.31)	49.01 (6.08)

注) () は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

大洋州地域

表－7 大洋州地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	その他ボランティア (人)
2000年	45.38 (2.89)	483 (2.76)	39 (1.15)	176 (1.87)	142 (10.36)	14 (5.07)
2001年	57.81 [46.80] (2.5) [(2.9)]	607 [521] (1.6) [(2.5)]	60 [45] (1.0) [(1.4)]	159 [157] (1.6) [(1.7)]	[117] [(10.3)]	[38] [(8.7)]
2002年	51.01 [45.10] (2.65) [(3.06)]	972 [537] (2.51) [(2.73)]	51 [42] (0.89) [(1.50)]	141 [135] (1.78) [(1.59)]	[123] [(9.97)]	[30] [(5.67)]
2003年	51.11 [44.58] (2.71) [(3.15)]	1,050 [516] (2.82) [(3.17)]	74 [44] (1.83) [(1.49)]	215 [140] (2.91) [(1.81)]	[115] [(8.71)]	[62] [(11.74)]
2004年	43.90 (2.92)	566 (2.82)	57 (1.31)	149 (1.97)	119 (8.37)	36 (7.88)

注) 1. 年度の区分は、予算年度による。
 2. () 内は、全世界に占める大洋州の地域のシェア (%)
 3. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の [] 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－8 大洋州地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額、単位：百万ドル)

国 名	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
日 本	138.3 (1.3)	151.1 (1.5)	101.5 (1.4)	93.5 (1.4)	52.1 (0.8)
米 国	183.4 (2.7)	160.3 (2.2)	225.2 (2.7)	167.8 (1.6)	174.3 (1.2)
英 国	19.8 (0.9)	4.0 (0.1)	4.4 (0.2)	7.7 (0.2)	0.1 (0.0)
フ ラ ン ス	725.6 (17.6)	813.7 (28.8)	738.2 (28.4)	802.4 (22.2)	1,025.7 (19.7)
ド イ ツ	3.9 (0.1)	5.0 (0.2)	3.5 (0.1)	2.6 (0.1)	2.5 (0.1)
イ タ リ ア	－ (－)	0.0 (0.0)	4.5 (1.0)	－ (－)	－ (－)
カ ナ ダ	4.1 (0.3)	2.5 (0.2)	3.0 (0.3)	3.7 (0.2)	4.8 (0.4)
オーストラリア	228.6 (31.3)	267.4 (35.3)	240.3 (36.4)	269.7 (34.9)	376.9 (38.7)
スウェーデン	0.3 (0.0)	0.2 (0.0)	0.1 (0.0)	0.2 (0.0)	0.1 (0.0)
全DAC諸国計	1,371.8 (3.6)	1,459.2 (4.0)	1,376.7 (3.9)	1,399.6 (3.4)	1,706.8 (3.4)

注) () 内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計（東欧を除く）に占める大洋州地域のシェア (%)

表－9 大洋州地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2003年）

(支出純額、単位：百万ドル)

	日 本	米 国	英 国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
バヌアツ	2.32	1.21	－	4.14	－	－	0.27	15.50	－	28.19
キリバス	3.70	0.87	－	0.04	0.06	－	－	6.03	－	12.83
サモア	11.48	1.21	－	0.01	0.03	－	0.12	9.41	－	26.99
ソロモン	-18.89	0.07	－	-0.22	－	－	0.29	69.01	－	56.48
ツバル	2.28	－	－	0.04	0.02	－	－	1.90	－	5.49
トンガ	4.89	0.98	－	-0.05	-0.93	－	0.04	6.21	－	14.97
ナウル	0.22	－	－	0.01	－	－	－	15.76	－	16.01
バプアニューギニア	-3.14	－	－	0.26	2.49	－	0.35	208.88	0.08	218.83
パラオ	10.71	14.00	－	－	0.02	－	－	0.50	－	25.29
フィジー	24.79	0.93	－	0.83	0.11	－	0.33	12.93	－	42.89
マーシャル	3.44	47.22	－	－	－	－	－	0.66	－	51.49
ミクロネシア	7.81	99.86	－	0.02	0.01	－	－	1.09	－	109.32
合 計	52.14	174.30	0.13	1,025.65	2.46	－	4.79	376.86	0.13	1,706.82

注) 合計には、「その他」、「分類不能」が含まれている。

表－10 大洋州地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA NET

(支出純額、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合 計
2001年	フランス	738.2	オーストラリア	240.3	米国	225.2	日本	101.5	ニュージーランド	51.9	101.5	1,376.7
2002年	フランス	802.4	オーストラリア	269.7	米国	167.8	日本	93.5	ニュージーランド	49.0	93.5	1,399.6
2003年	フランス	1,025.7	オーストラリア	376.9	米国	174.3	ニュージーランド	66.4	日本	52.1	52.1	1,706.8

政府貸付

(支出純額、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合 計
2001年	日本	8.4	オランダ	-0.1	ドイツ	-0.8	フランス	-1.7	英国	-2.4	8.4	3.5
2002年	英国	1.1	オランダ	-0.1	ドイツ	-1.2	フランス	-14.3	日本	-14.7	-14.7	-29.1
2003年	フランス	47.8	オランダ	-0.1	ドイツ	-1.1	英国	-7.8	日本	-34.0	-34.0	4.8

無償資金協力

(支出純額、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合 計
2001年	フランス	264.8	米国	218.5	オーストラリア	72.2	日本	48.4	ニュージーランド	26.1	48.4	642.6
2002年	フランス	258.6	米国	161.0	オーストラリア	92.4	日本	61.3	ニュージーランド	26.3	61.3	608.3
2003年	フランス	326.4	米国	166.9	オーストラリア	135.7	ニュージーランド	40.9	日本	37.3	37.3	720.0

技術協力

(支出純額、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合 計
2001年	フランス	475.0	オーストラリア	168.1	日本	44.7	ニュージーランド	25.9	米国	6.7	44.7	730.6
2002年	フランス	558.0	オーストラリア	177.3	日本	46.8	ニュージーランド	22.7	米国	6.8	46.8	820.3
2003年	フランス	651.4	オーストラリア	241.2	日本	48.9	ニュージーランド	25.5	米国	7.4	48.9	982.0

表－11 大洋州地域に対する国際機関のODA実績

ODA NET

(支出純額、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合 計
2001年	CEC	53.8	ADB	13.0	UNTA	6.6	UNFPA	3.0	UNICEF	2.9	2.9	82.2
2002年	CEC	24.4	ADB	11.7	UNTA	7.2	UNFPA	4.1	UNDP	3.2	-0.1	50.5
2003年	CEC	44.7	ADB	11.6	UNTA	9.3	UNICEF	3.1	UNDP	1.9	1.2	73.7
									UNFPA	1.9		

政府貸付

(支出純額、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合 計
2001年	ADB	12.8	IFAD	-0.1	IDA	-0.4	CEC	-11.5		—	0.2	1.0
2002年	ADB	11.5	IFAD	-0.2	IDA	-3.2	CEC	-12.2		—	-0.4	-4.5
2003年	ADB	11.3	IDA	0.4	IFAD	-0.5	CEC	-5.0		—	0.8	7.0

無償資金協力

(支出純額、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合 計
2001年	CEC	65.1	UNICEF	2.9	UNHCR	0.4	GEF	0.3	ADB	0.1	0.3	69.1
2002年	CEC	34.6	UNICEF	2.9	GEF	0.8	ADB	0.2	UNHCR	0.1	0.1	38.7
2003年	CEC	39.7	UNICEF	3.1	ADB	0.3	GEF	0.1		—	-0.1	43.1

技術協力

(支出純額、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合 計
2001年	UNTA	6.6	UNFPA	3.0	UNDP	2.3		—		—	0.4	12.3
2002年	UNTA	7.2	UNFPA	4.1	UNDP	3.2	CEC	2.1		—	-0.2	16.4
2003年	CEC	9.9	UNTA	9.3	UNDP	1.9		—		—	0.5	23.5
					UNFPA	1.9						

大洋州地域

図－２ 大洋州地域

